

令和元年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会



令和元年度  
事業報告書  
(令和2年3月31日)

## 1. 会員間コミュニケーションの緊密化

### (1) 定例会議の開催

#### 1) 常務会の開催

常務会を以下の通り理事会の前に5回開催した。

- ① 第1回常務会 4月11日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ  
議題：役員改選
- ② 第2回常務会 5月16日(木) 会場：芝パークホテル  
議題：通常総会付議事項
- ③ 第3回常務会 9月19日(木) 会場：芝パークホテル  
議題：キャッシュレス対応、VCフォーラム、中国流通視察
- ④ 第4回常務会 12月5日(木) 会場：芝パークホテル  
議題：令和2年度会議日程案
- ⑤ 第5回常務会 3月19日(木) 会場：芝パークホテル  
議題：令和元年度収支見込み  
令和2年度事業計画案、収支予算案等

#### 2) 理事会の開催

理事会は以下のとおり5回開催した。

- ① 第1回理事会 4月11日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ  
【審議事項】
  - ・役員案【報告事項】
  - ・会員異動
  - ・5月16日(木) 理事会・正賛研究会
  - ・6月6日(木) 第54回通常総会・第53回全国大会
  - ・7月12日(金) VCフォーラム
  - ・第94回スーパーバイザー養成講座
  - ・日本小売業協会 アジア太平洋小売業者大会
- ② 第2回理事会 5月16日(木) 会場：芝パークホテル  
【審議事項】
  - ・平成30年度事業報告案・決算報告案
  - ・公益支出計画報告
  - ・第54回通常総会 付議事項
    - 第1号議案 平成30年度事業報告案
    - 第2号議案 平成30年度決算報告案
    - 第3号議案 令和 元年度事業計画案
    - 第4号議案 令和 元年度収支予算案
    - 第5号議案 新役員案

**【報告事項】**

- ・第54通常総会・第53回全国大会（6月6日（木）シェラトン都ホテル東京）
- ・ボランタリーチェーンフォーラム（7月12日（金）芝パークホテル）
- ・VC交流セミナー（10月24日～25日 福岡）
- ・ものづくり補助金

③ 第3回理事会 9月19日（木） 会場：芝パークホテル

**【審議事項】**

- ・入会承認（賛助会員） 株式会社フェズ  
（準会員） 株式会社カナメ

**【報告事項】**

- ・VCフォーラム報告（7月12日）
- ・VC交流セミナー（10月24日～25日）
- ・中国先進流通視察（11月13日～16日）
- ・VC事業調査研究委員会（全中補助事業交付決定）
- ・中小小売商サミット開催（2月10日）
- ・賀詞交歓会、総会・全国大会日程について

**【全員討議】**

- ・キャッシュレス対応状況
- ・令和2年中小概算要求のポイント  
（共創型サービスIT連携支援事業 20億円）

**【厚生労働省年金局】**

- 短時間労働者（パート・アルバイト）への社会保険の適用拡大について  
厚生労働省年金局年金課 企画官 古川弘剛様  
課長補佐 関口雄介様

④ 第4回理事会 12月5日（木） 会場：芝パークホテル

**【審議事項】**

- 令和2年度会議・イベント等日程案
- 賛助会員入会：一般社団法人日本総合ブレイン協会

**【報告事項】**

- ・令和元年度収支中間報告
- ・VC交流セミナー報告
- ・中国先進流通視察報告
- ・共創型サービスIT連携支援事業
- ・VC事業調査研究委員会
- ・未来志向型取引慣行自主行動計画フォローアップ調査

**【全員討議】**

- 税制改正・キャッシュレスポイント還元の影響について

⑤ 第5回理事会 3月19日（木）は新型コロナウイルス感染防止のため書面評決としたが、試験的に3月26日（木）にWEB会議の形でも開催した

**【審議事項】**

- ・令和2年度事業計画案、収支予算案、今後の会議日程
- ・入会承認（賛助会員）アララ株式会社
- ・他団体への入会 日本流通学会  
インターネットEDI普及推進協議会

3) 第54回通常総会・53回全国大会 6月6日(木) 会場：シェラトン都ホテル東京

① 第54回通常総会

- 第1号議案 平成30年度事業報告案
- 第2号議案 平成30年度決算報告案  
平成30年度公益目的支出計画実施報告
- 第3号議案 令和元年度事業計画案
- 第4号議案 令和元年度収支予算案
- 第5号議案 理事選任に関する件
- 第6号議案 監事選任に関する件

② 臨時理事会

新理事より以下の者がそれぞれ選任され承認された

- 会長 泉田 幸雄 (新任)
- 副会長 菅田 茂 (重任)  
佐伯 行彦 (重任)  
村内 健一郎 (重任)  
西川 八一行 (重任)  
平野 実 (新任)
- 常務理事 中津 伸一 (重任)  
元田 正一 (重任)

また顧問として、上原征彦氏、三浦功氏、福田敦氏が、経営審議委員として盛田宏氏が理事会の推薦を受け会長が委嘱した。  
前会長齋藤充弘氏は名誉会長を委嘱された

③ 第53回全国大会

第一部 記念講演会

演題：アリババグループが目指し続けること

～データテクノロジーで、日本と世界の未来をつなぐ～

講師：アリババ株式会社 代表執行役員副社長兼

アントフィナンシャル ジャパン 代表執行役員 COO 田中豊人氏

第二部 懇親会

新会長挨拶

新役員紹介

来賓ご祝辞

自由民主党 衆議院議員

甘利明氏

経済産業副大臣

磯崎仁彦氏

農林水産省 食料産業局審議官

倉重泰彦氏

乾 杯

公益財団法人食品等流通合理化促進機構

会長 馬場久萬男氏

4) 賀詞交歓会 令和2年1月9日(木) 会場：シェラトン都ホテル 東京

第一部 記念講演会

演題：地域密着・高齢社会の戦略化

～今後30年を勝ち残るビジネスモデル～

講師；株式会社サンキュードラッグ

代表取締役社長 兼 CEO 平野健二氏

第二部 懇親会

開会及び会長挨拶

会長 泉田幸雄

来賓ご祝辞

自由民主党 衆議院議員 甘利明様  
経済産業大臣政務官 宮本周司様  
農林水産省 大臣官房 輸出促進審議官 (兼食料産業局) 池山成俊様

乾杯 独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 豊永厚志様  
副会長 村内健一郎

中締め

5) 事務局長会の開催 会場：協会会議室

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として開催するものであったが、今期は情報化支援事業の説明会のみとなった。

① 第1回事務局長会 8月2日(金) 中止

② 第2回事務局長会 11月8日(金) 会場：オーラム  
「共創型サービスIT連携支援事業」概要説明会として実施した。

③ 第3回事務局長会 2月14日(金) 中止

幕張にてスーパーマーケットトレードショー開催中ということもあり、参加者が少なく中止とした。

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

IT活用、中国流通外資、災害対策、買物弱者対策などに関する各チェーンの取り組み事例等の正賛研究会を3回開催した。研究会終了後に交流会を開催し、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進した。

(1) 第1回正賛研究会 5月16日(木) 芝パークホテル

① トライアルにおけるRetail AIの取組と検証

株式会社ティー・アール・イー 代表取締役社長 古賀輝幸氏

② AIによる流通の進化とマーケティングの変化

一般社団法人リテールAI研究会 代表理事 田中雄策氏

(2) 第2回正賛研究会 9月19日(木) 芝パークホテル

① ライフドッグ ～人生100年時代を自分らしく生きる～

株式会社東京インタラクティブ 代表取締役社長 大塚典子氏

② ボランタリーチェーンと医薬品業界を取り巻く環境の変化

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会 会長 泉田幸雄

(3) 第3回正賛研究会 12月5日(木)

テーマ：中国の先進小売業の現状 ～中国視察報告～

① 視察概要 報告

協会 中津伸一

② 参加者報告

1) 全日本食品株式会社 商品本部第一商品部 次長 寺地和伸氏

2) コスモス・ベリーズ株式会社 新規事業企画部 参事 高橋眞吾氏

3) フューチャーアーキテクト株式会社

アドバンストビジネスグループ ディレクター 上野隆治氏

4) 関東学院大学 経営学部 教授 福田敦氏

### 3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）  
VC本部のスーパーバイザーや加盟店の後継者、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第94回スーパーバイザー養成講座1期～4期を開催し、修了者13名にスーパーバイザー資格証を授与した。  
各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。
- 第1期／7月24日(水)～26日(金)  
会 場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）  
受講者：14名
- 第2期／9月11日(水)～13日(金)  
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）  
受講者：13名
- 第3期／10月9日(水)～11日(金)  
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）  
受講者：13名
- 第4期／11月27日(水)  
会 場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）  
受講者：13名
- (2) VC交流セミナーの開催 10月24日（木）～25日（金）  
目 的：最新のAI、ITを駆使する国内流通企業の本部及び店舗を視察し、参加者の交流を通じ、今後の自チェーンの情報化に反映する。  
テーマ：最新の小売業に学ぶIoT活用術  
訪問先：トライアルカンパニー本社、アイランドシティ店、メガセンター新宮店、Quick大野城店、サンキュドラッグ門司港本店、平野店医療モール  
参加者：27名（正会員 11名 賛助会員 10名 学識者1名 事務局5名）
- (3) 中国先進流通視察 11月13日（水）～16日（土）  
目 的：昨年に引き続き、急速にキャッシュレス化が進み、スマホ決済、キャッシュレス決済比率が60%を超える中国の現状を体験するために、広州と「アジアのシリコンバレー」、「世界最先端都市」とも呼ばれテンセント、ファーウェイ等の本社のある深圳を訪問し、深圳にて開催されていたハイテックフェアを視察した。李雪先生によるセミナー「中国のIT事情とビッグデータ活用について」も行った。  
テーマ：中国現地にてキャッシュレスの現状を体験する  
訪問先：ジェトロ広州事務所、イオンモール、フーマ広州、テンセント系リアル店舗「超級物種」、深圳の共同店舗、地元スーパー、ハイテックフェア、無人店舗、F5未来商店、瑞幸珈琲、セブンイレブンの顔認証、高級スーパーOLEなど。  
参加者：18名（正会員13名 賛助会員2名 学識者1名 事務局3名）
- (4) 酒類販売管理研修の実施  
平成29年6月1日に酒税法及び酒類業組合法の一部改正法が施行となり、酒類販売管理研修の定期受講が義務化となり、国税庁の要請を受け各地の開催回数を増やした。また各企業からの研修開催の要望も急増したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月から研修の全面中止を余儀なくされた。  
結果として全国で237回開催、9,149名の受講となった。（昨対108.0%）



#### 4. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

##### （1）機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年6号）

今年度は、消費税の軽減税率への対応について特集を組んだほか、テクノロジーで変わる流通・消費の世界を取り上げる「流通デジタル時代の小売業」と「米国流通業の情報システム最前線」の連載を新たにスタートした。

その他、「技術革新で急速に進化している中国流通の最新動向」、米国におけるデジタル、AI、リテールロボットの活用などを紹介した「米国流通業界の最新動向」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、消費支出のトレンドを分析し売り場づくりへの活用策を業界別に紹介する「家計調査年報／売場づくりへの活かし方」を連載したほか、「VC本部紹介」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会正会員、及び賛助会員の活動等を紹介した。

また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。

特集等の主な掲載記事は下記の通り。

##### ①令和元年5月号（Vol.96）

- ・特集／消費税の軽減税率制度への対応について  
～軽減税率制度の対象品目、適用税率の判定、販売奨励金、インボイス制度の仕組み～
- ・アセアンで最も発展を遂げているベトナムの流通

##### ②令和元年7月号（Vol.97）

- ・特集／第54回通常総会・第53回全国大会開催  
記念講演：アリババグループが目指し続けること  
～データテクノロジーで、日本と世界の未来をつなぐ～  
アリババ株式会社 代表執行役員副社長 田中豊人氏

##### ③令和元年9月号（Vol.98）

- ・特集／第6回VCフォーラム開催  
～小売業・サービス業のさらなる生産性向上を目指して～

##### ④令和元年11月号（Vol.99）

- ・特集／平成30年度VC実態調査報告
- ・日本の広告費(2018年)  
～総広告費の推移と媒体別広告費の概要～

##### ⑤令和2年1月号（Vol.100）

- ・特集／VCA会員の年頭所感  
正会員／VCトップに聞く、我がチェーンの描く未来像と戦略  
賛助会員／新たな年、2019年を迎えて
- ・中国先進流通企業視察研修を開催  
～テンセント「超級物種」、アリババ「盒馬鮮生(フーマ)」等～

##### ⑥令和2年3月号（Vol.101）

- ・特集／令和2年新春賀詞交歓会開催  
記念講演／地域密着と高齢社会の戦略化  
～小商圈高密度出店とデジタルマーケティングで成長しているサンキュードラッグの挑戦～  
株式会社サンキュードラッグ代表取締役CEO 平野健二氏
- ・エジプト最新流通事情  
～エジプト経済を牽引しているハイパーマーケットとディスカウントストア～

(2) VCフォーラムの開催 令和元年7月12日(木)

ボランタリーチェーンシステムは小売業・サービス業が生き残りをかけ、連携し生産性向上を目指す画期的なシステムであり、最近では業種の垣根を超えた連携が数多く見られ、地域生活者のプラットフォームとして重要な役割を担っている。  
しかしながらボランタリーチェーンという言葉はあまり知られてなく、単独店が多いのも事実である。ボランタリーチェーンシステムのさらなる普及を目指してフォーラムを開催した。

テーマ：小売・サービス業の生産性向上とボランタリーチェーン  
～地域のプラットフォーム目指して～

- ① 特別講演 経済産業省 消費・流通政策課 課長 伊藤政道氏
- ② ボランタリーチェーン事業調査研究委員会について  
日本卸売学会 会長 宮下正房氏
- ③ 基調講演 関東学院大学 経営学部 教授 福田敦氏  
「これからのボランタリーチェーン～ヒアリング調査より」
- ④ パネルディスカッション  
～流通連携による地域生活者のためのプラットフォーム構築～  
パネラー  
株式会社セコマ 代表取締役社長 丸谷智保氏  
コスモスベリーズ株式会社 代表取締役会長 三浦一光氏  
関東学院大学 経営学部 教授 福田敦氏  
コーディネーター 日本卸売学会 会長 宮下正房氏

(3) ホームページの広報媒体としての充実

協会ホームページをリニューアル、酒類販売管理研修の申し込みをやすくし、VC広報のためホームページの内容のより一層の充実を図った。特にVCの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行った。

(4) その他

VC記者会等マスコミとも連携し、VC活動の普及、広報活動を推進した。

## 5. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

(1) 平成30年度VC実態調査の実施

VC実態調査を8月～9月に実施した。  
今回の調査対象数は209社で76社から回答を得た（回収率36.4%）。  
調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。

(2) ボランタリーチェーン事業調査研究委員会

昨年に引き続き、日本卸売学会の先生方の協力を得て、今度は加盟店・加盟企業を直接訪問し、ボランタリーチェーン本部と加盟店の在り方を検証した。今回は全国中小企業団体中央会の中小企業組合等課題対応支援事業の中小企業組合等活路開拓事業の採択を受け実施し、成果報告会を以下の通り開催した。

1) 東京会場 2月4日(火) ステーションカンファレンス万世橋

- ① ボランタリーチェーンの盛衰と存続・発展への課題

日本卸売学会 会長 宮下正房氏

② 超高齢化社会とA I時代における新たなボランティアチェーンの分業と協業

関東学院大学 経営学部教授 福田敦氏

③ 事例研究 全日食チェーンの発展要因と今後の方向

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 名誉会長 齋藤充弘氏

2) 大阪会場 2月5日(水) マイドームおおさか

① ボランティアチェーンの盛衰と存続・発展への課題

日本卸売学会 会長 宮下正房氏

② 超高齢化社会とA I時代における新たなボランティアチェーンの分業と協業

関東学院大学 経営学部教授 福田敦氏

③ 事例研究 コスモスベリーズの発展要因と今後の方向

株式会社コスモス・ベリーズ 代表取締役会長 三浦一光氏

(3) 中小サービス業の情報化推進及び支援

情報化推進として、会員における各種課題(既存システムリプレイス、キャッシュレス推進、軽減税率対応、店頭見える化、データ分析・利活用等)に対し、情報化の最新動向を提供、アドバイス、各種補助金情報を提供、補助金公募などを支援。

11月8日(金)に正・賛助会員9社・12名参加のもとオーラム(東京都台東区)にて、令和2年通年予算「共創型サービスIT連携支援事業」についての説明会を開催、経済産業省商務サービスグループ・サービス政策課の柴田寛文課長補佐、鶴悠太郎課長補佐をお招きし事業概要の説明、参加者との情報交換を行った。現在、共創型サービスIT連携支援事業補助金の申請に向けて3社の申請準備等具体的なサポートを行っている。中長期的な活動の一環として、情報推進系外部団体との連携強化、情報交換を目的にセミナー、会議に参加した。

## 6. 組織拡大活動の推進

本年は賛助会員が3社、準会員が1社入会、賛助会員が1社退会した

( )は承認・報告した理事会の日付

【入会】賛助会員：株式会社フェズ(9月19日)

一般社団法人日本総合ブレーン協会(12月5日)

アララ株式会社(3月26日)

準会員：株式会社カナメ(9月19日)

【退会】賛助会員：株式会社無苦庵(3月26日)

【休会】正会員：シャディ株式会社(4月11日)

ウイング北陸総合衣料商業協同組合(3月26日)

## 7. 行政当局との協力関係の緊密化

(1) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小店の生産性向上とVCの有効性等、将来的な中小小売業施策に繋げるべく理事会に引き続き官庁から説明を頂いた他、以下の会議を開催した。

第1回政策研究会 平成31年3月14日(木)

① 公的年金制度の現状と今後についての意見交換

厚生労働省 年金局企画官 山下護氏

- ②軽減税率に係るお願い・キャッシュレス推進について  
経済産業省 消費・サービス政策課 課長 永井武彦氏
- ③軽減税率の実施・インボイス対応について  
財務省 主税局 税制第二課 係長 猪俣裕一氏

(2) 行政当局とのコミュニケーションの強化

生産性向上、情報化支援、税制、災害復興支援、感染症対策、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう各行政当局との連携を行った。

## 8. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

引き続き以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った。

- ・経済産業関係  
国民生活産業・消費者団体連合会、日本小売業協会、一般財団法人流通システム開発センター、一般社団法人流通問題研究協会
- ・農林水産関係  
生鮮電子化推進協議会、公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・その他  
全国万引犯罪防止機構、東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体及び学会との密接な相互交流、情報交換に努めた。

- ・経済産業関係  
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- ・中小企業関係  
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)
- ・友好団体関係  
上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行った。
- ・学会関係  
日本卸売学会、日本流通学会、日本ヘルスケア学会

## 9. 顕彰関係

特になし

## 10. 事務局体制

正職員 5名

令和元年度  
決 算 報 告 書  
(令和2年3月31日)

## 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金及び預金	11,594,894
未収金	11,000
前払金	989,014
流動資産合計	12,594,908
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	5,631,724
システム開発準備金	25,000,000
特定資産合計	30,631,724
(2) その他固定資産	
什器備品	3
ソフトウェア	13,985,597
電話加入権	151,424
敷金	572,992
その他の固定資産合計	14,710,016
固定資産合計	45,341,740
資産合計	57,936,648
<b>II 負債の部</b>	
1. 流動負債	
未払金	2,211,246
前受金	998,640
預り金	323,828
流動負債合計	3,533,714
2. 固定負債	
退職給付引当金	297,595
役員退職慰労金引当	5,027,400
固定負債合計	5,324,995
負債合計	8,858,709
<b>III 正味財産の部</b>	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	49,077,939
正味財産合計	49,077,939
負債及び正味財産合計	57,936,648

## 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	120,000
受取入会金	120,000
② 受取会費	35,603,500
正会員受取会費	15,193,500
準会員受取会費	405,000
賛助会員受取会費	17,360,000
部会等受取会費	2,645,000
③ 事業収益	54,692,940
広報事業収益	7,057,280
教育研修事業収益	8,906,080
酒研修(許認可)事業収益	38,729,580
④ 受取補助金等	993,603
受取民間補助収入	993,603
⑤ 雑収益	76,179
受取利息	4,236
雑収益	71,943
経常収益計	91,486,222
(2) 経常費用	
① 事業費	70,431,712
広報事業費	11,525,381
人件費	3,950,355
諸経費	7,575,026
調査事業費	3,471,941
人件費	658,393
諸経費	2,813,548
教育研修事業費	11,086,924
人件費	658,392
諸経費	10,428,532
酒類販売管理事業費	44,347,466
人件費	15,547,099
諸経費	28,800,367

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	33,835,291
人件費	12,344,861
役員報酬	5,998,500
給料手当	3,987,000
雑給	823,650
退職給付費用	0
法定福利費	1,535,711
諸経費	21,490,432
総会費	2,640,667
賀詞会費	2,653,621
定例会費	2,607,862
会議費	466,130
旅費交通費	1,615,087
通信運搬費	613,389
消耗品費	586,160
新聞図書費	84,000
光熱水料費	163,497
賃借料	1,789,838
報酬手数料	1,030,920
諸謝金	3,078,638
福利厚生費	117,394
中小企業退職金共済	60,000
租税公課	621,090
支払手数料	644,836
リース料	843,015
研修費	0
保守料	375,543
諸会費	1,232,125
減価償却費	0
交際費	49,100
雑費	217,520
退職給付引当金繰入額	279,294
役員退職慰労金引当金繰入額	841,400
経常費用計	105,387,699
当期経常増減額	△ 13,901,477
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	△ 13,901,477
一般正味財産増減額	△ 13,901,477
一般正味財産期首残高	62,979,416
一般正味財産期末残高	49,077,939
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	49,077,939



## 財 産 目 録(公益事業一般会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
1) 現金預金	11,594,894	
イ) 現金	478,420	
ロ) 預金		
普通預金	9,957,461	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,159,013	
	11,116,474	
2) 未収金	11,000	1月分機関誌広告料
3) 前払金	989,014	4月分賃借料他
流動資産合計		12,594,908
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	3	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	13,985,597	ホームページ(酒)
ハ) 電話加入権	151,424	N T T (2回線分)
ニ) 敷金	572,992	
ホ) 退職金引当預金(定期)	5,631,724	みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金	25,000,000	大和ネクスト銀行
固定資産合計		45,341,740
資産の部 合計		57,936,648
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
1) 未払金	2,211,246	ソフトウェア未払金他
2) 前受金	998,640	R2年度準会員会費
3) 預り金	323,828	職員所得税他
流動負債合計		3,533,714
2. 固定負債		
1) 退職給与引当金	297,595	
2) 役員退職慰労金引当	5,027,400	
固定負債合計		5,324,995
負債の部 合計		8,858,709
正味財産		49,077,939

## 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	180,000	120,000	△ 60,000	
受取入会金収入	180,000	120,000	△ 60,000	
②会費収入	36,350,000	35,603,500	△ 746,500	
正会員受取会費収入	15,300,000	15,193,500	△ 106,500	
準会員受取会費収入	500,000	405,000	△ 95,000	
賛助会員受取会費収入	17,800,000	17,360,000	△ 440,000	
部会等受取会費収入	2,750,000	2,645,000	△ 105,000	
③事業収入	61,500,000	54,692,940	△ 6,807,060	
広報事業収入	7,700,000	7,057,280	△ 642,720	
教育研修事業収入	13,800,000	8,906,080	△ 4,893,920	
酒類販売管理者研修事業収入	40,000,000	38,729,580	△ 1,270,420	
④受取補助金等	0	993,603	993,603	
受取民間補助収入	0	993,603	993,603	
⑤雑収入	30,000	76,179	46,179	
受取利息収入	20,000	4,236	△ 15,764	
雑収入	10,000	71,943	61,943	
事業活動収入計	<b>98,060,000</b>	<b>91,486,222</b>	<b>△ 6,573,778</b>	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	65,245,050	66,545,488	1,300,438	
広報事業支出	11,906,250	11,525,381	△ 380,869	
人件費	4,167,500	3,950,355	△ 217,145	
役員報酬支出	2,000,000	1,919,520		
給料手当支出	1,330,000	1,275,840		
雑給支出	262,500	263,568		
法定福利費支出	575,000	491,427		
諸経費	7,738,750	7,575,026	△ 163,724	
会場費支出	320,000	475,470		
会議費支出	200,000	192,925		
旅費交通費支出	80,000	228,061		
通信運搬費支出	1,157,500	1,078,847		
消耗品費支出	225,000	187,571		
印刷製本費支出	3,450,000	3,373,420		
光熱水料費支出	56,250	52,319		
賃借料支出	575,000	572,749		
諸謝金支出	300,000	278,425		
原稿料支出	1,000,000	745,300		
リース料支出	262,500	269,765		
保守料支出	112,500	120,174		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	2,046,900	3,471,941	1,425,041	
人件費	333,400	658,393	324,993	
役員報酬支出	160,000	319,920		
給料手当支出	106,400	212,640		
雑給支出	21,000	43,928		
法定福利費支出	46,000	81,905		
諸経費	1,713,500	2,813,548	1,100,048	
会場費支出	0	193,974		
会議費支出	150,000	293,901		
旅費交通費支出	1,450,000	902,429		
通信運搬費支出	15,000	62,714		
消耗品費支出	18,000	31,262		
印刷製本費支出	0	122,600		
光熱水料費支出	4,500	8,720		
賃借料支出	46,000	95,458		
諸謝金支出	0	837,500		
原稿料支出	0	200,000		
リース料支出	21,000	44,961		
保守料支出	9,000	20,029		
教育研修事業支出	12,693,800	11,086,924	△ 1,606,876	
人件費	666,800	658,392	△ 8,408	
役員報酬支出	320,000	319,920		
給料手当支出	212,800	212,640		
雑給支出	42,000	43,928		
法定福利費支出	92,000	81,904		
諸経費	12,027,000	10,428,532	△ 1,598,468	
会場費支出	2,050,000	1,584,357		
会議費支出	550,000	346,432		
旅費交通費支出	6,900,000	6,484,802		
通信運搬費支出	30,000	43,125		
消耗品費支出	36,000	50,424		
光熱水料費支出	9,000	8,720		
賃借料支出	92,000	95,459		
諸謝金支出	2,300,000	1,750,225		
リース料支出	42,000	44,960		
保守料支出	18,000	20,028		
酒類販売管理者研修事業支出	38,598,100	40,461,242	1,863,142	
人件費	16,336,600	15,547,099	△ 789,501	
役員報酬支出	7,840,000	7,438,140		
給料手当支出	5,213,600	4,943,880		
雑給支出	1,029,000	1,260,796		
法定福利費支出	2,254,000	1,904,283		
諸経費	22,261,500	24,914,143	2,652,643	
会場費支出	3,730,000	3,672,867		
会議費支出	150,000	179,166		
旅費交通費支出	200,000	470,962		
通信運搬費支出	735,000	760,600		
消耗品費支出	882,000	741,840		
印刷製本費支出	3,000,000	3,688,200		
光熱水料費支出	220,500	202,737		
賃借料支出	2,254,000	2,219,397		
支払手数料支出	7,800,000	9,468,265		
リース料支出	1,029,000	1,045,340		
保守料支出	2,261,000	2,464,769		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	32,214,950	33,835,293	1,620,343	
人件費	11,835,700	12,344,861	509,161	
役員報酬	5,680,000	5,998,500	318,500	
給料手当	3,777,200	3,987,000	209,800	
雑給	745,500	823,650	78,150	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,633,000	1,535,711	△ 97,289	
その他管理費	20,379,250	21,490,432	1,111,182	
総会費	2,510,000	2,640,667	130,667	
賀詞会費	2,370,000	2,653,621	283,621	
定例会費	2,400,000	2,607,862	207,862	
会議費	500,000	466,130	△ 33,870	
旅費交通費	2,700,000	1,615,087	△ 1,084,913	
通信運搬費	532,500	613,389	80,889	
消耗品費	639,000	586,160	△ 52,840	
新聞図書費	100,000	84,000	△ 16,000	
光熱水料費	159,750	163,497	3,747	
賃借料	1,633,000	1,789,838	156,838	
報酬手数料	1,050,000	1,030,920	△ 19,080	
諸謝金	1,400,000	3,078,638	1,678,638	
福利厚生費	400,000	117,394	△ 282,606	
中小企業退職金共済	60,000	60,000	0	
租税公課	650,000	621,090	△ 28,910	
支払手数料	660,000	644,836	△ 15,164	
リース料	745,500	843,015	97,515	
研修費	0	0	0	
保守料	319,500	375,543	56,043	
諸会費	1,250,000	1,232,125	△ 17,875	
交際費	100,000	49,100	△ 50,900	
雑費	200,000	217,520	17,520	
事業活動支出計	97,460,000	100,380,781	2,920,781	
事業活動収支差額	600,000	△ 8,894,559	△ 9,494,559	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備準備金取崩収入	15,000,000	15,000,000		
投資活動収入計	15,000,000	15,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	15,130,000	14,734,520	△ 395,480	
退職金引当預金支出	930,000	841,400	△ 88,600	
什器備品購入支出	200,000	0	△ 200,000	
敷金支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	14,000,000	13,893,120	△ 106,880	
投資活動支出計	15,130,000	14,734,520	△ 395,480	
投資活動収支差額	△ 130,000	265,480	395,480	
当期収支差額	470,000	△ 8,629,079	△ 9,099,079	
前期繰越収支差額	17,690,273	17,690,273	0	
次期繰越収支差額	18,160,273	9,061,194	△ 9,099,079	

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,417,126	11,594,894
未収金	292,090	11,000
前払金	1,156,184	989,014
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	21,865,400	12,594,908
未払金	3,705,344	2,211,246
前受金	70,000	998,640
預り金	399,783	323,828
仮受金	0	0
合計	4,175,127	3,533,714
次期繰越収支差額	17,690,273	9,061,194

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,924,647	3
ソフトウェア	24,477,970	10,492,373	13,985,597

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階  
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 泉 田 幸 雄  
(副会長) 菅 田 茂  
佐 伯 行 彦  
村 内 健 一 郎  
西 川 八 一 行  
三 浦 一 光  
平 野 実

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

令和2年5月7日

監事

大久保 隆正



本田 誠一郎

